

2023年3月期
第2四半期 決算概要

長瀬産業株式会社

2022年11月4日

目上は、このように、
景色へ、

■ 連結損益計算書	P3
■ 所在地別 売上総利益	P4
■ 業態・セグメント別売上総利益 2期比較	P5
■ 業態・セグメント別営業利益 2期比較	P6
■ セグメント 営業利益概況	P7~P11
■ 主要製造子会社の業績概要	P12
■ 連結貸借対照表	P13
■ 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
■ 通期業績見通し	P15~P16
■ 株主還元状況	P17

連結損益計算書

▶ 売上総利益

- ・一部の製造子会社における収益性の悪化等により売上総利益率は低下したものの、全体としては増益

▶ 営業利益

- ・物流費の高騰や活動の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したが、売上総利益の増加が上回り増益

▶ 四半期純利益

- ・経常利益は減益であったが、税金費用の減少等もあり増益

(単位:億円)

	21/09	22/09	増減額	前年同期比	通期見通し	進捗率
売上高	3,737	4,555	+ 817	122%	—	—
売上総利益	687	793	+ 106	115%	1,590	50%
<利益率>	18.4%	17.4%	△1.0pt	—	—	—
販売費及び一般管理費	492	594	+ 102	121%	1,210	—
営業利益	194	198	+ 3	102%	380	52%
経常利益	204	202	△ 1	99%	390	52%
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	155	+ 9	107%	285	55%
US\$レート (期中平均)	@ 109.8	@ 134.0	@ 24.2 円安		@120.0	
RMBレート (期中平均)	@ 17.0	@ 19.9	@ 2.9 円安		@18.5	

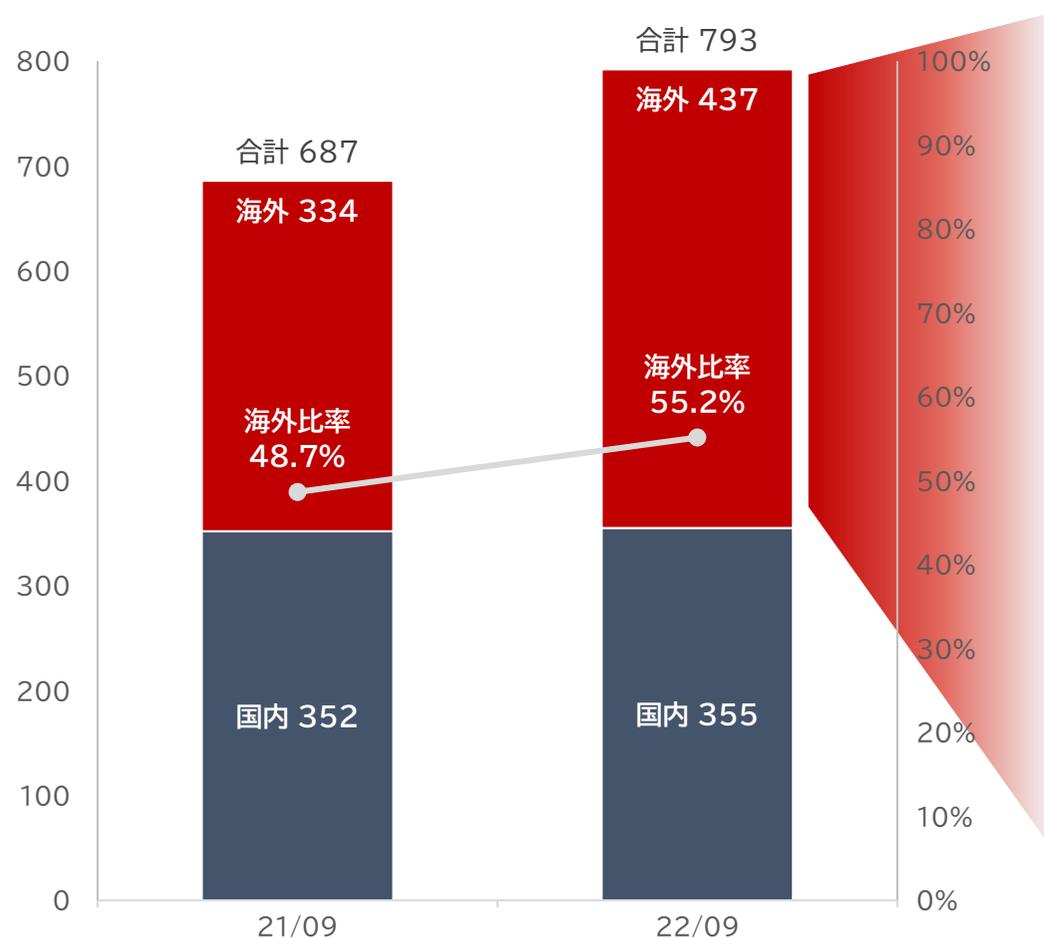
※ 収益認識基準 代理人取引による売上高および売上原価の相殺額 21/09 △1,171億円 22/09 △1,330億円

※ 為替の影響 【売上総利益】+60億円 【営業利益】+19億円

所在地別 売上総利益

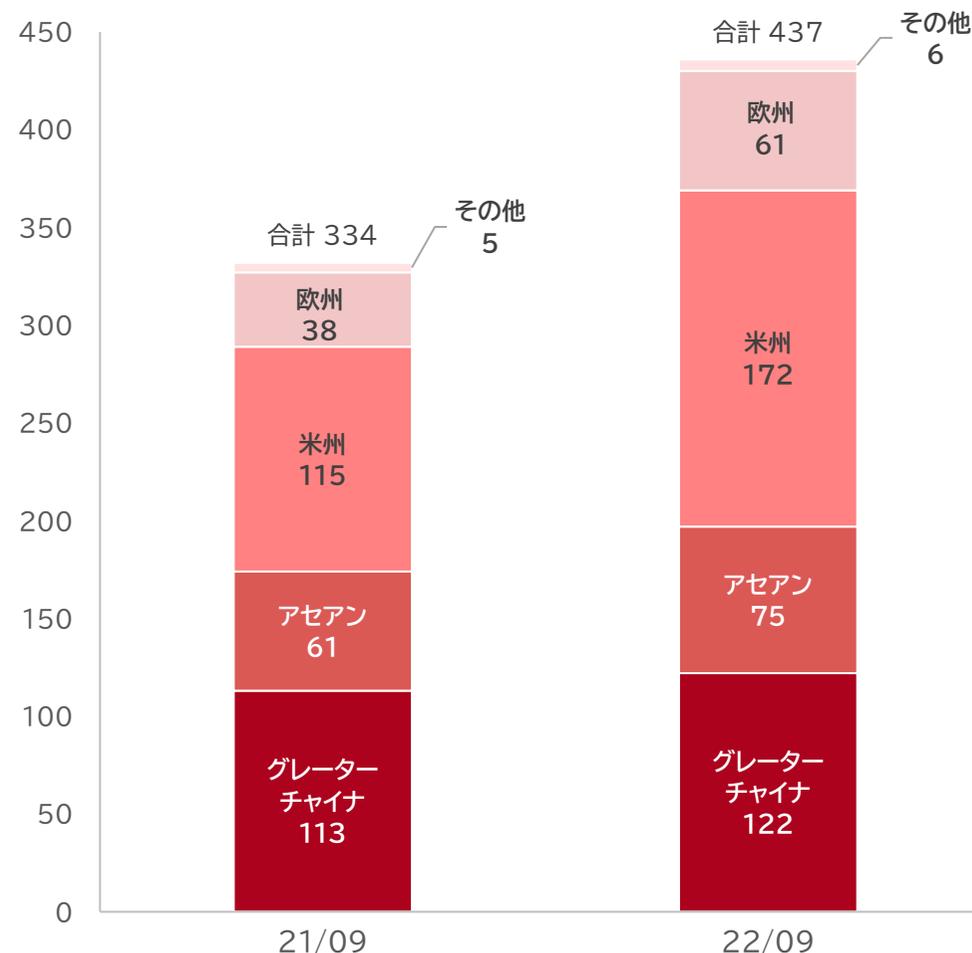
- ▶ 国内および海外ともに増益
- ▶ 国内は半導体業界向けの精密加工関連、エレクトロニクスケミカルの販売増加により増益
- ▶ 海外はPrinovaグループの好調により米州及び欧州が大幅な増益、グレーターチャイナはロックダウンがあったが円安による影響もあり増益

国内・海外売上総利益（億円）



※ 国内・海外売上総利益における国内の数値は地域間調整を含みます。

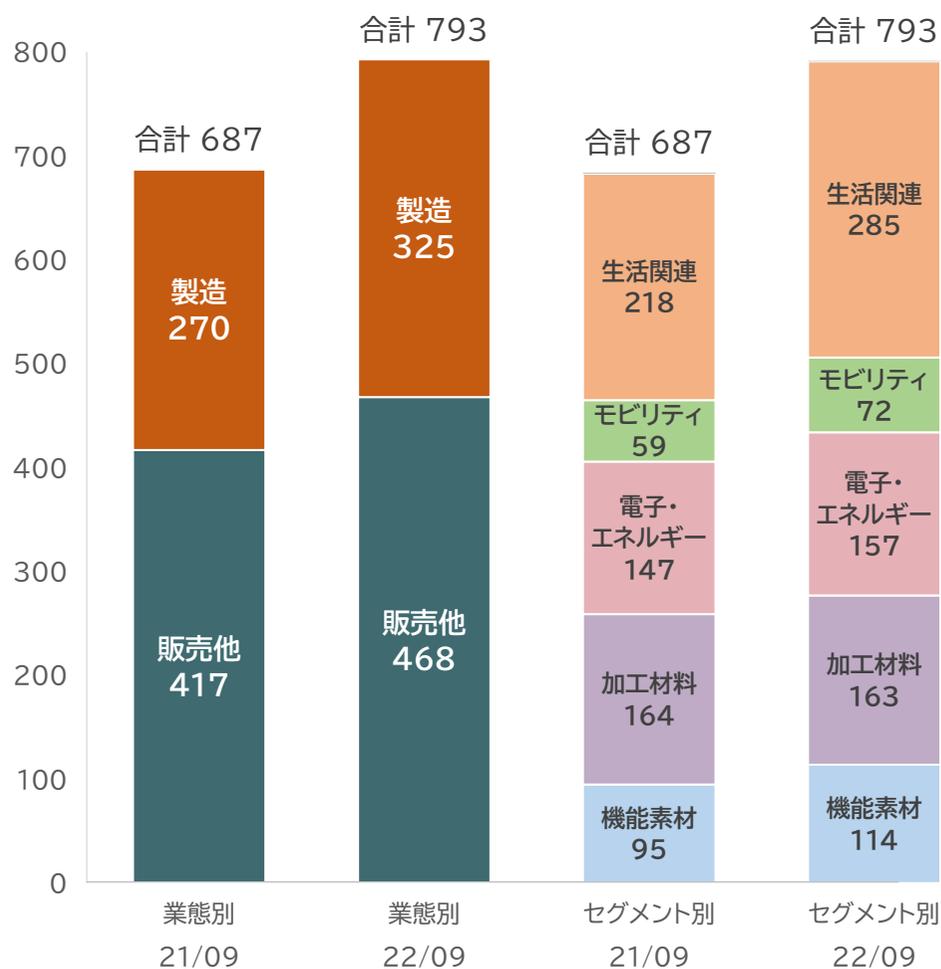
海外売上総利益の地域別内訳（億円）



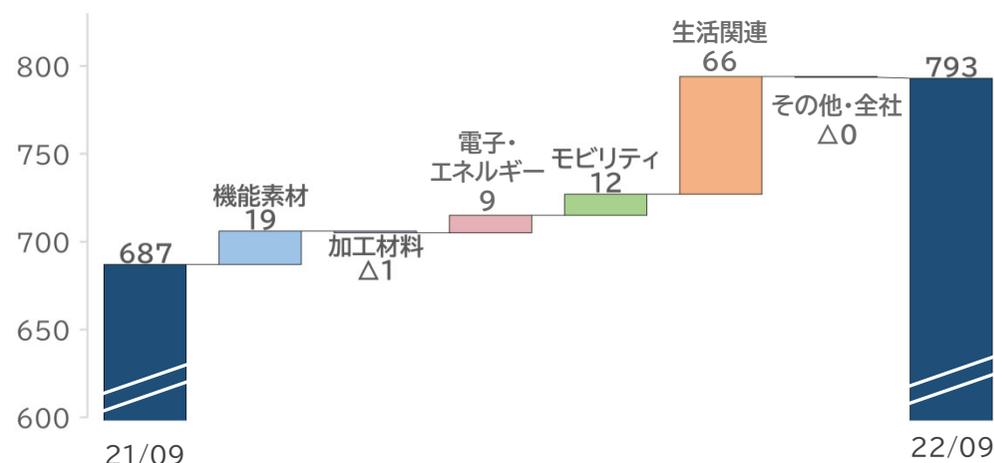
業態・セグメント別売上総利益 2期比較

- ▶ 機能素材は半導体関連等の電子業界向けエレクトロニクスケミカルの販売が増加
- ▶ 加工材料は円安による影響もあったが、樹脂の販売数量減少及び前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等により収益性が低下し、減益
- ▶ 電子・エネルギーは半導体用途の精密加工関連の販売が増加
- ▶ 生活関連はPrinovaグループにおけるニュートリション素材の販売、製造加工が好調

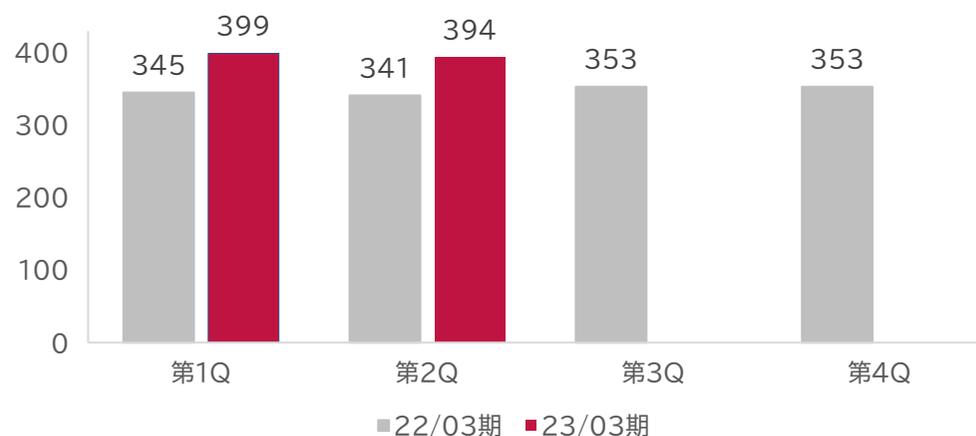
業態・セグメント別 売上総利益 (億円)



セグメント別 売上総利益 増減 (億円)



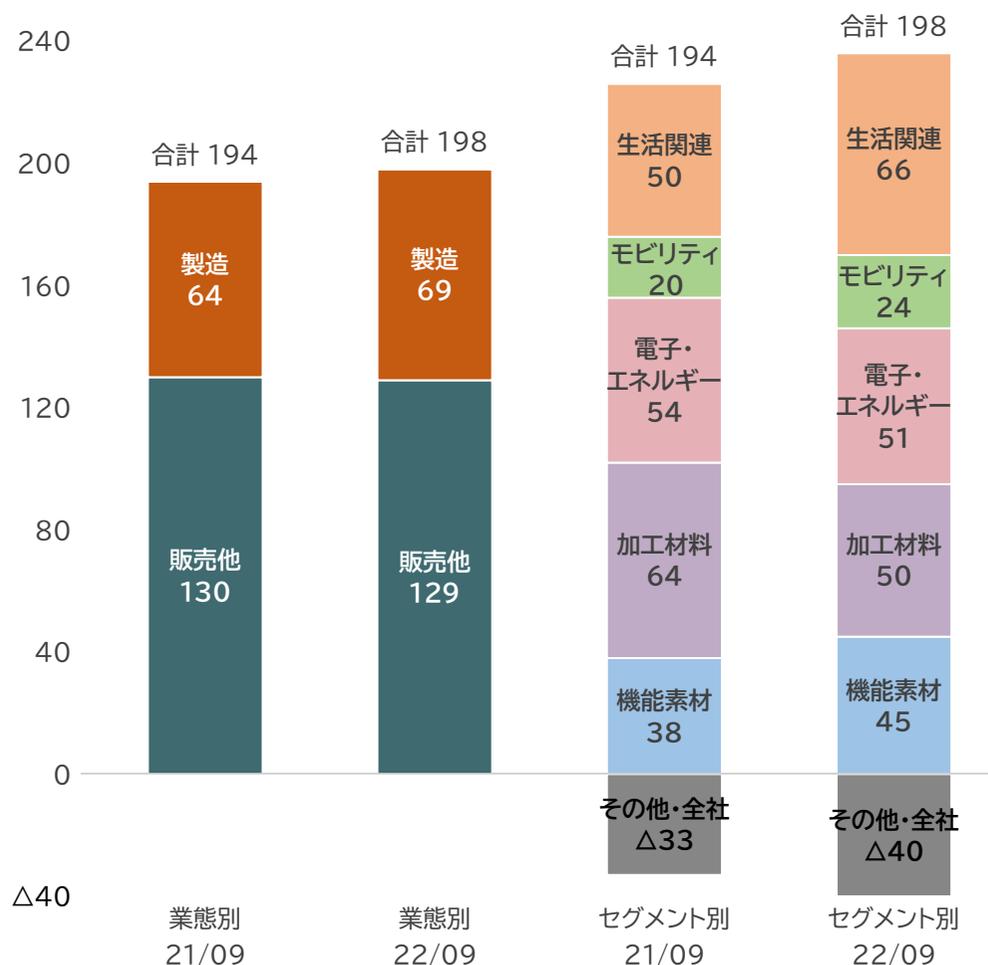
売上総利益 四半期推移 (億円)



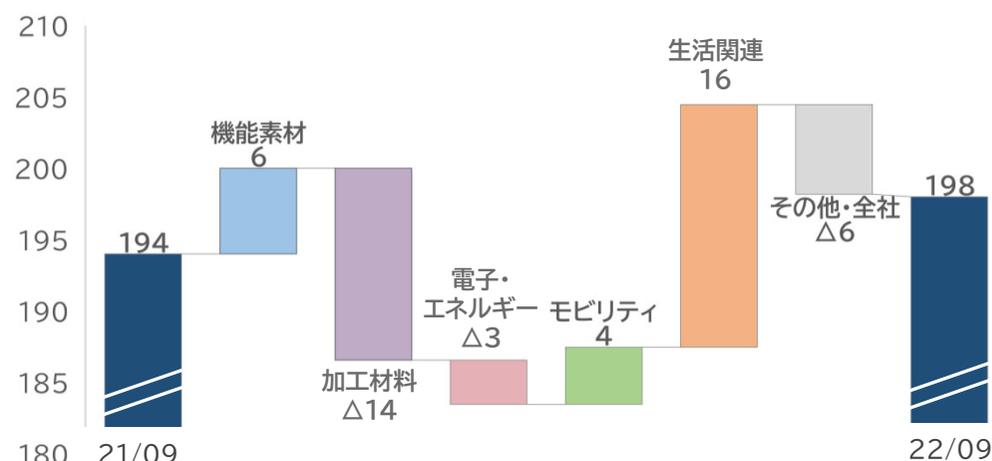
業態・セグメント別営業利益 2期比較

- ▶ 物流費の高騰や活動の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加もあったが、売上総利益の増加が上回った
- ▶ 加工材料は前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動や販売費及び一般管理費の増加等もあり、減益
- ▶ 生活関連はPrinovaグループのニュートリション素材の販売事業が好調に推移し、大幅な増益
- ▶ DX関連投資等、将来の持続的成長のための投資は継続して実施

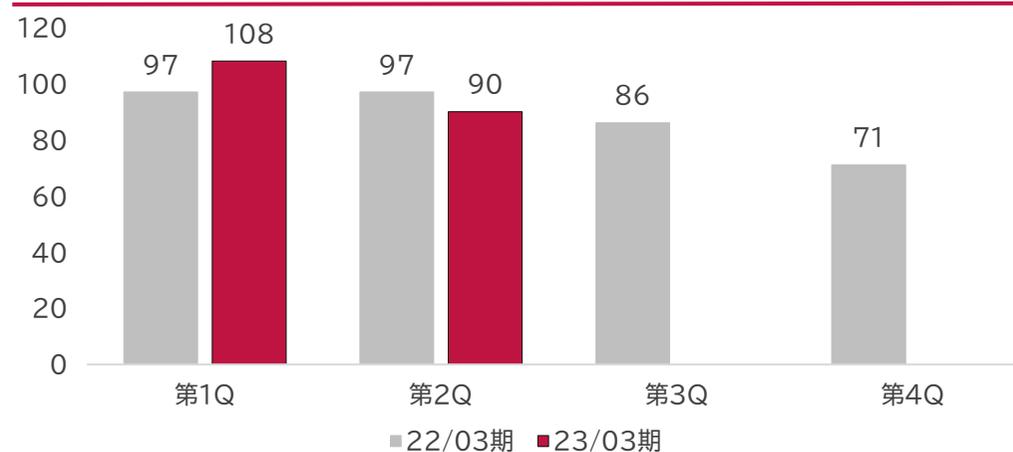
業態・セグメント別 営業利益 (億円)



セグメント別 営業利益 増減 (億円)



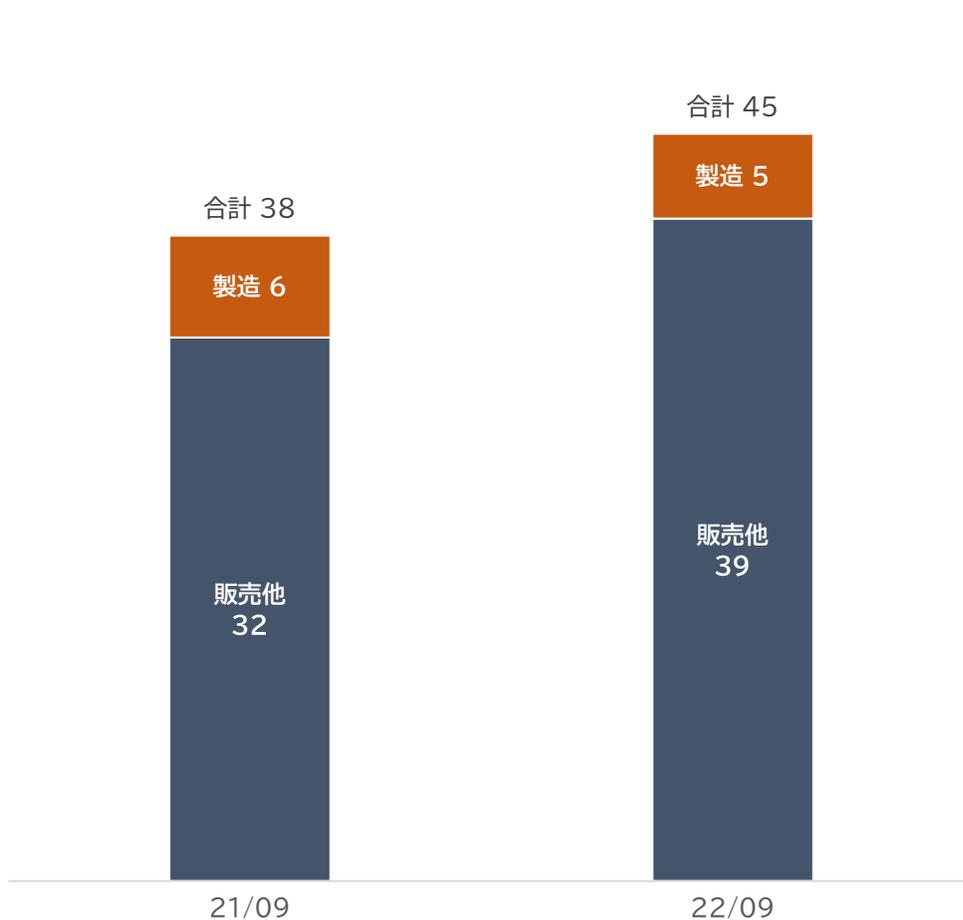
営業利益 四半期推移 (億円)



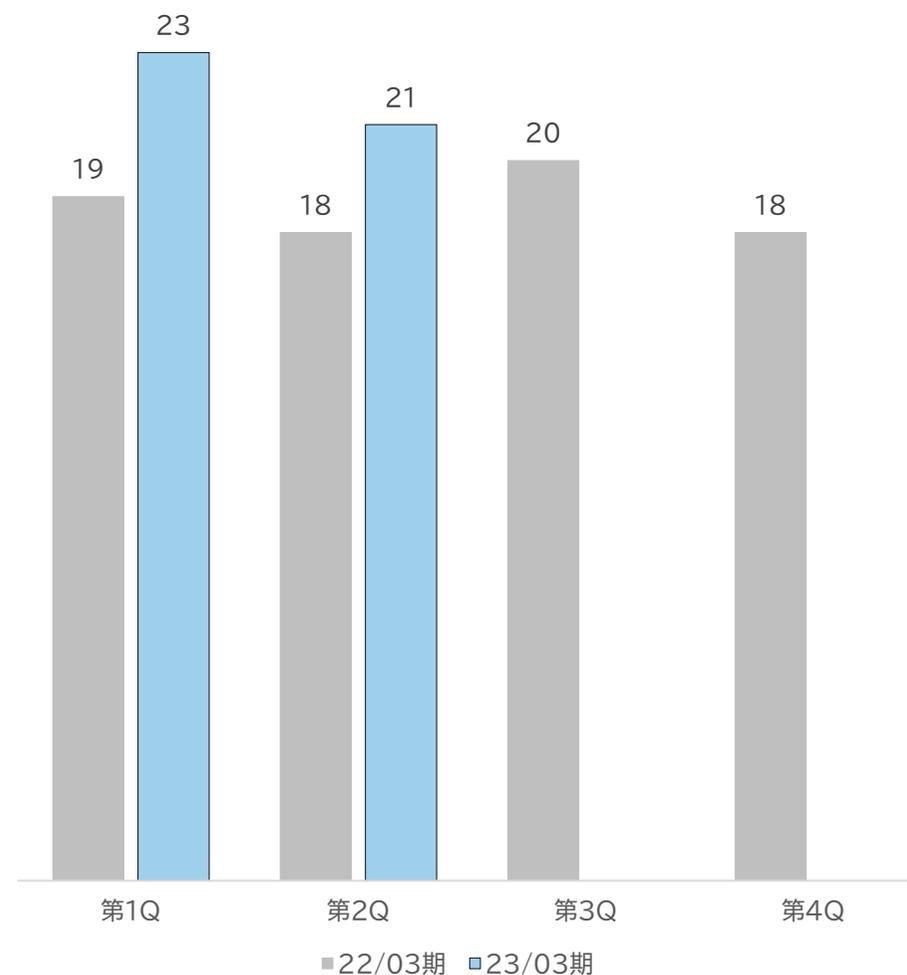
セグメント 営業利益概況：機能素材

- ▶ 市況の高騰や円安による影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ▶ 半導体関連等の電子業界向けエレクトロニクスケミカルの販売、加工油剤・樹脂関連の販売が増加
- ▶ 半導体関連業界を中心とした堅調な需要、市況や円安による影響等もあり前年同期と比べて増益

業態別 営業利益 (億円)



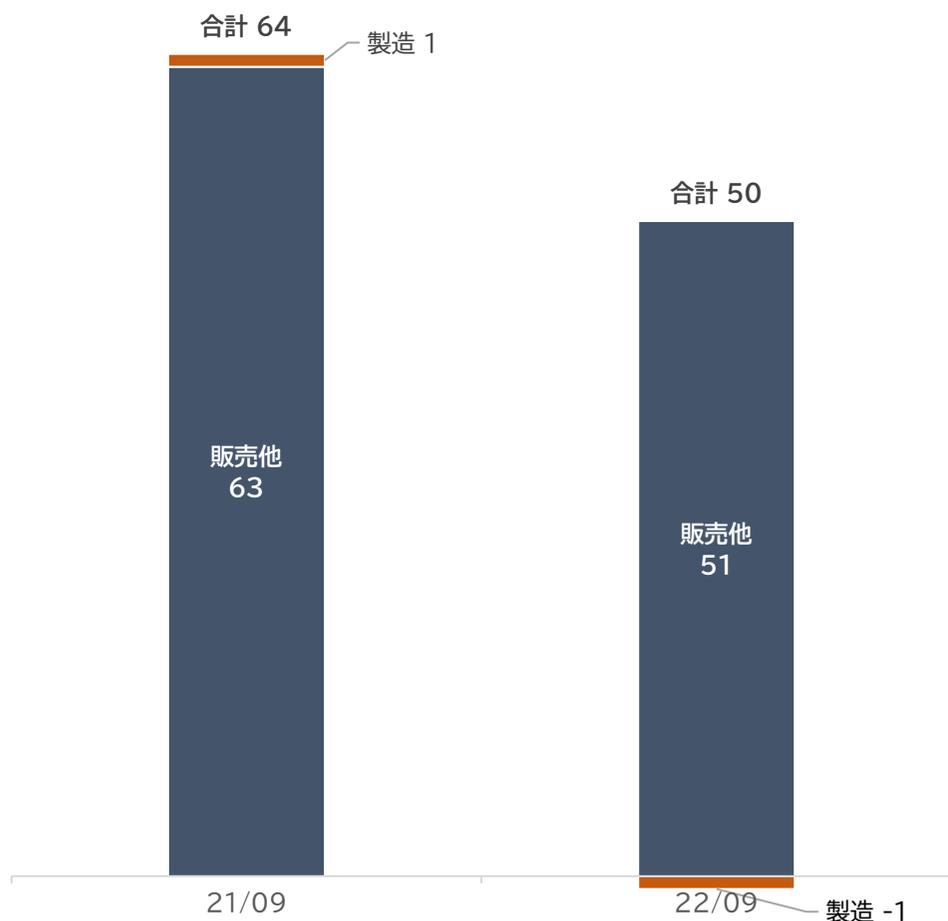
営業利益 四半期推移 (億円)



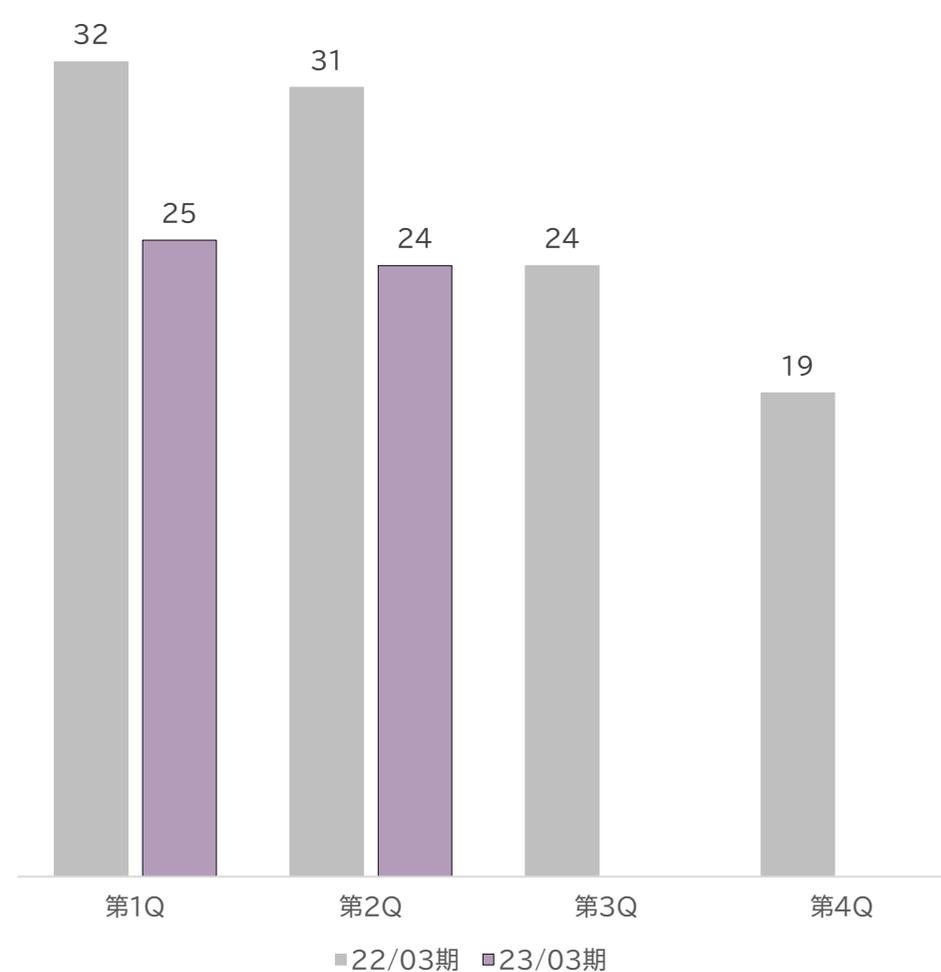
セグメント 営業利益概況：加工材料

- ▶ 主にOA・ゲーム機器業界等への樹脂販売は円安による影響もあったが、前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり収益性が低下
- ▶ 情報印刷関連材料の販売は需要の低迷により不調
- ▶ 樹脂販売、製造ビジネスにおける収益性の低下、販売費及び一般管理費の増加等により前年同期と比べて減益

業態別 営業利益 (億円)



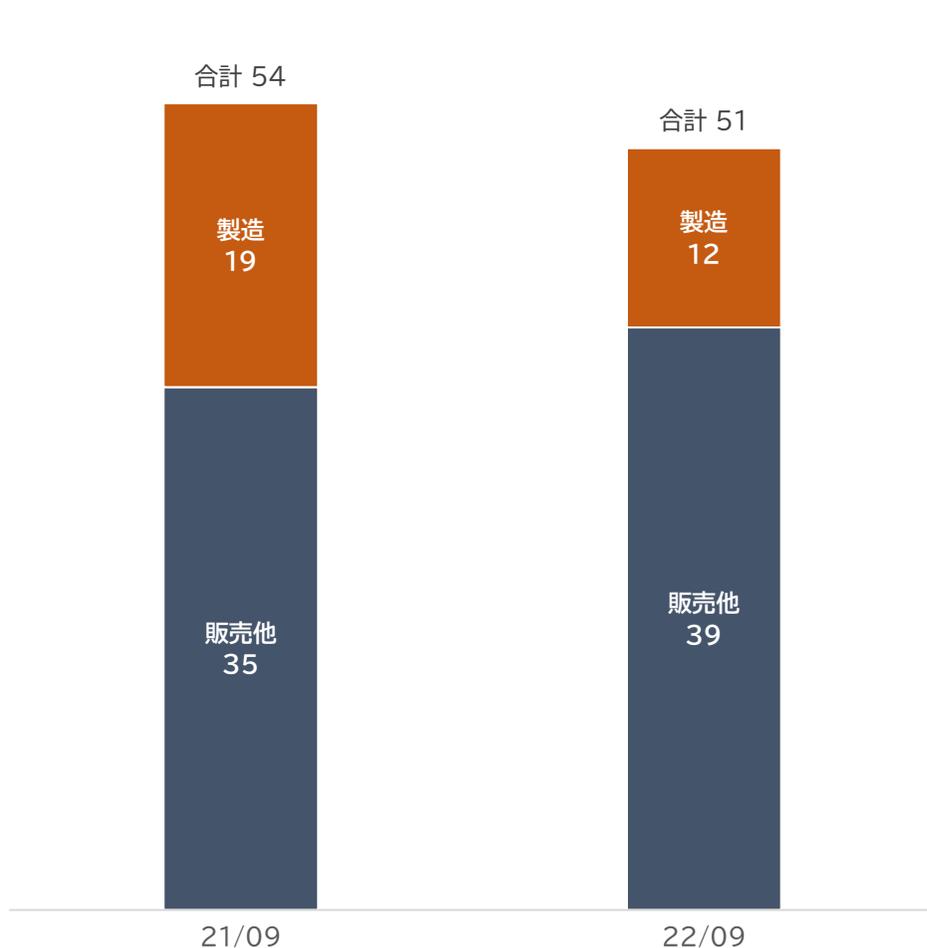
営業利益 四半期推移 (億円)



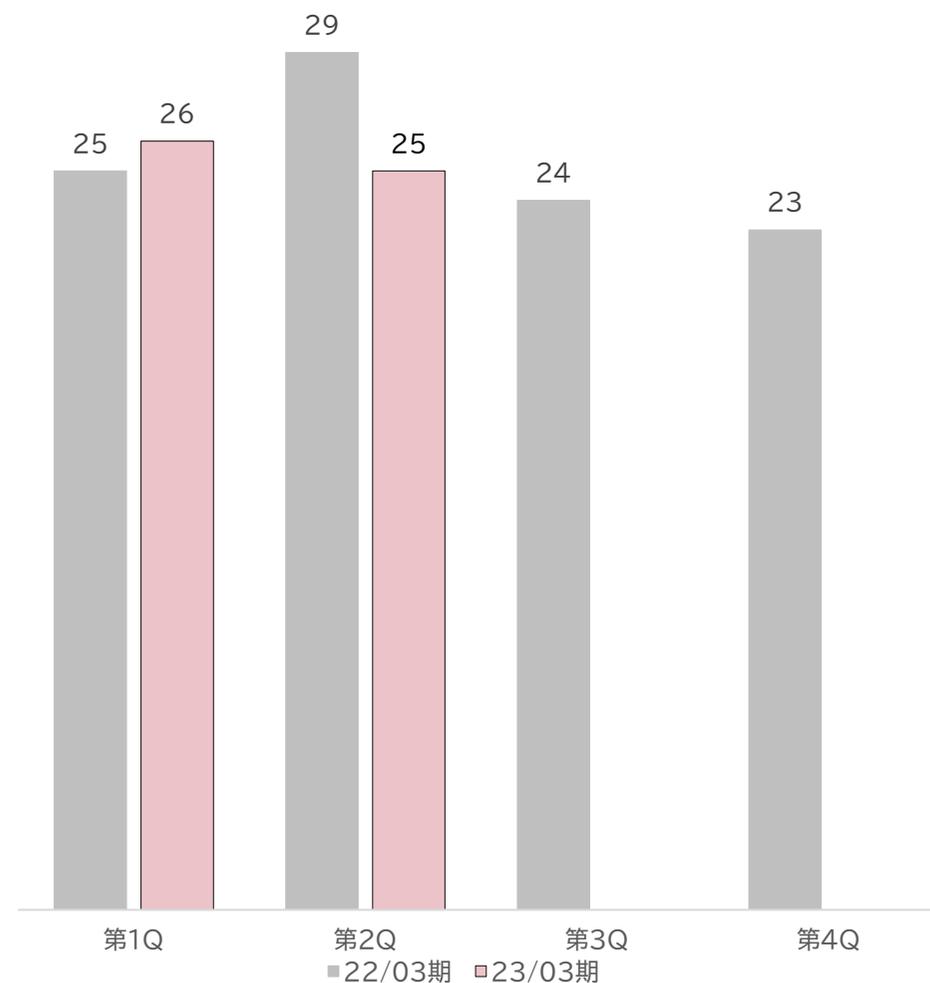
セグメント 営業利益概況：電子・エネルギー

- ▶ 半導体用途向けの精密加工関連の販売が増加
- ▶ 変性エポキシ樹脂関連の販売は半導体用途向けは好調だったが、モバイル機器向けが低調
- ▶ 次世代通信関連ビジネスは開発費用先行だが、中長期的な成長を目指す
- ▶ モバイル機器向け変性エポキシ樹脂関連の販売低調が継続し、前年同期と比べて減益

業態別 営業利益 (億円)



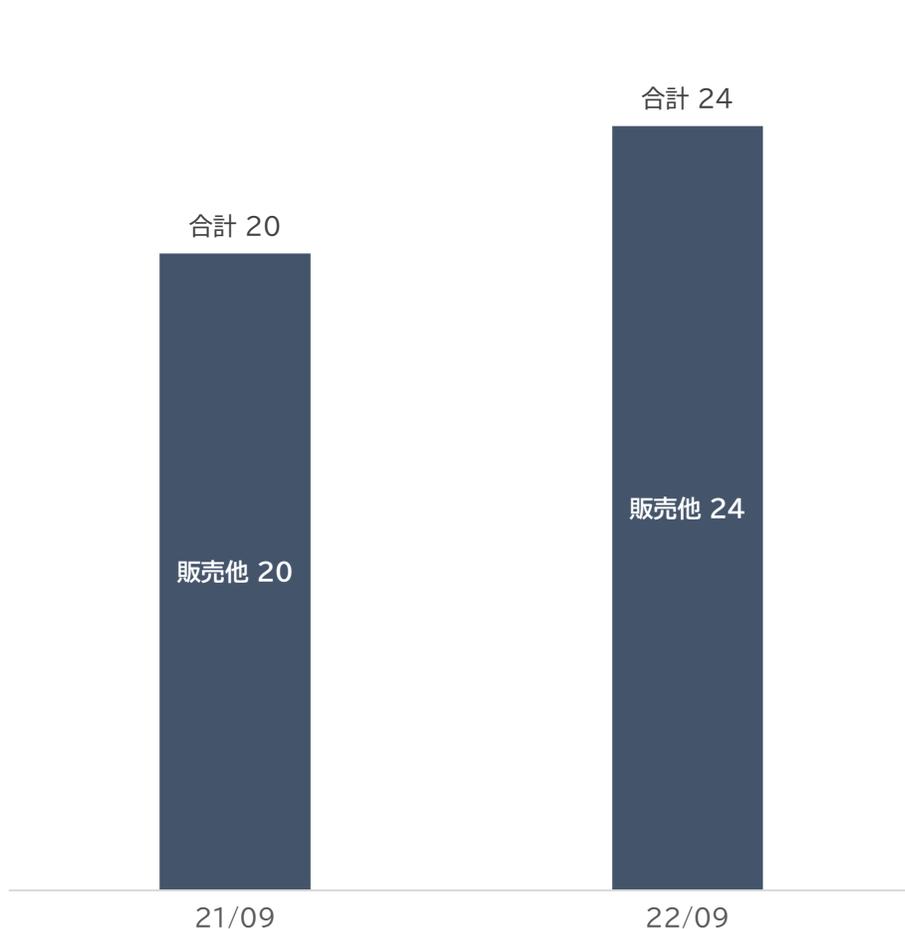
営業利益 四半期推移 (億円)



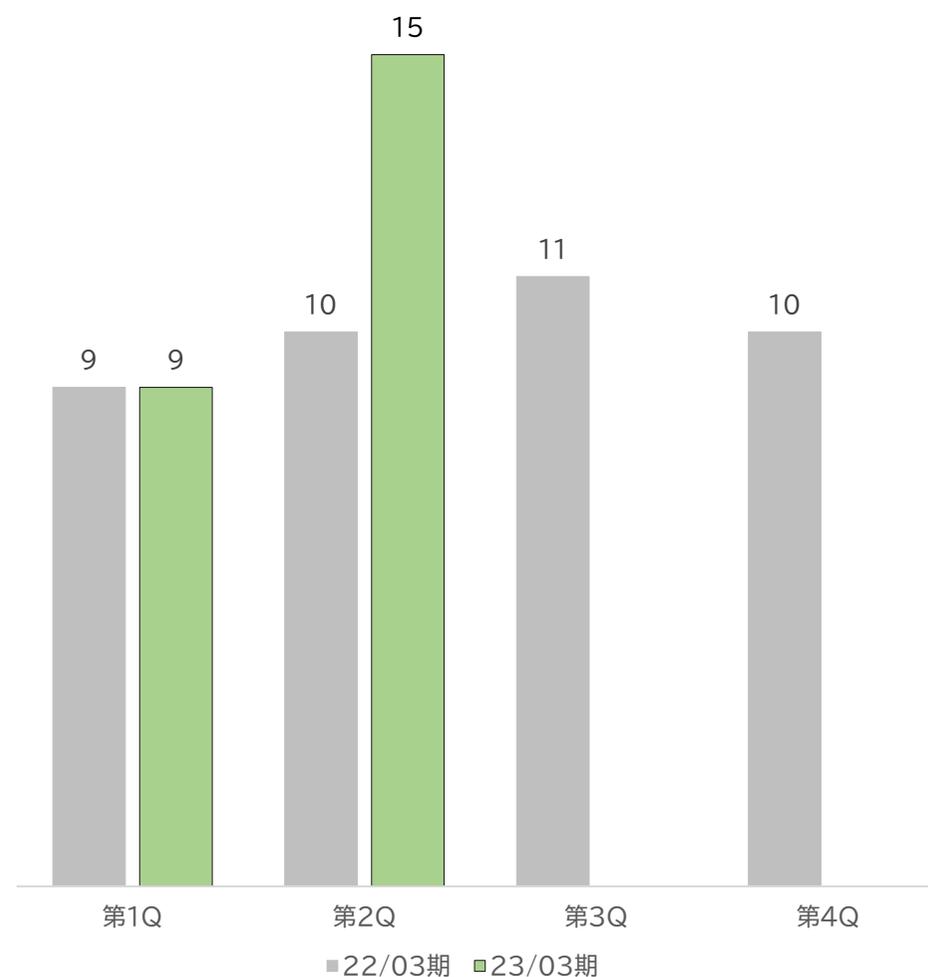
セグメント 営業利益概況：モビリティ

- ▶ 樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え円安による影響等もあり、好調
- ▶ 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ▶ 売上総利益の増加を受け、前年同期と比べて増益

業態別 営業利益 (億円)



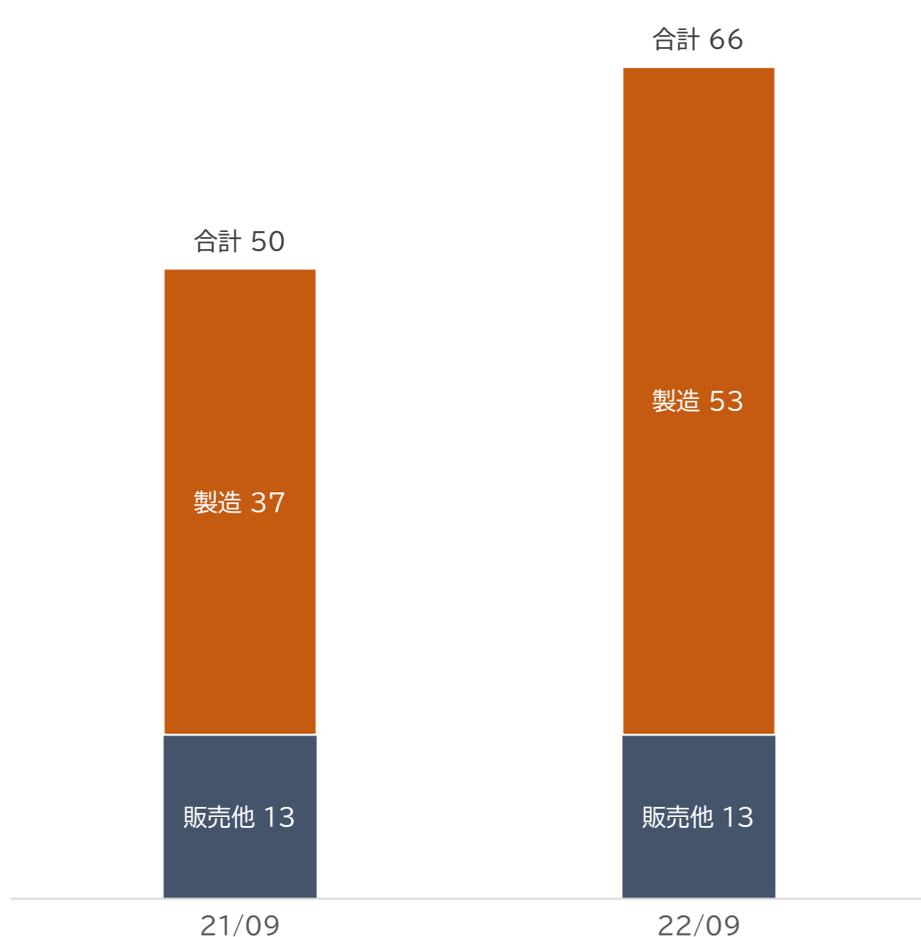
営業利益 四半期推移 (億円)



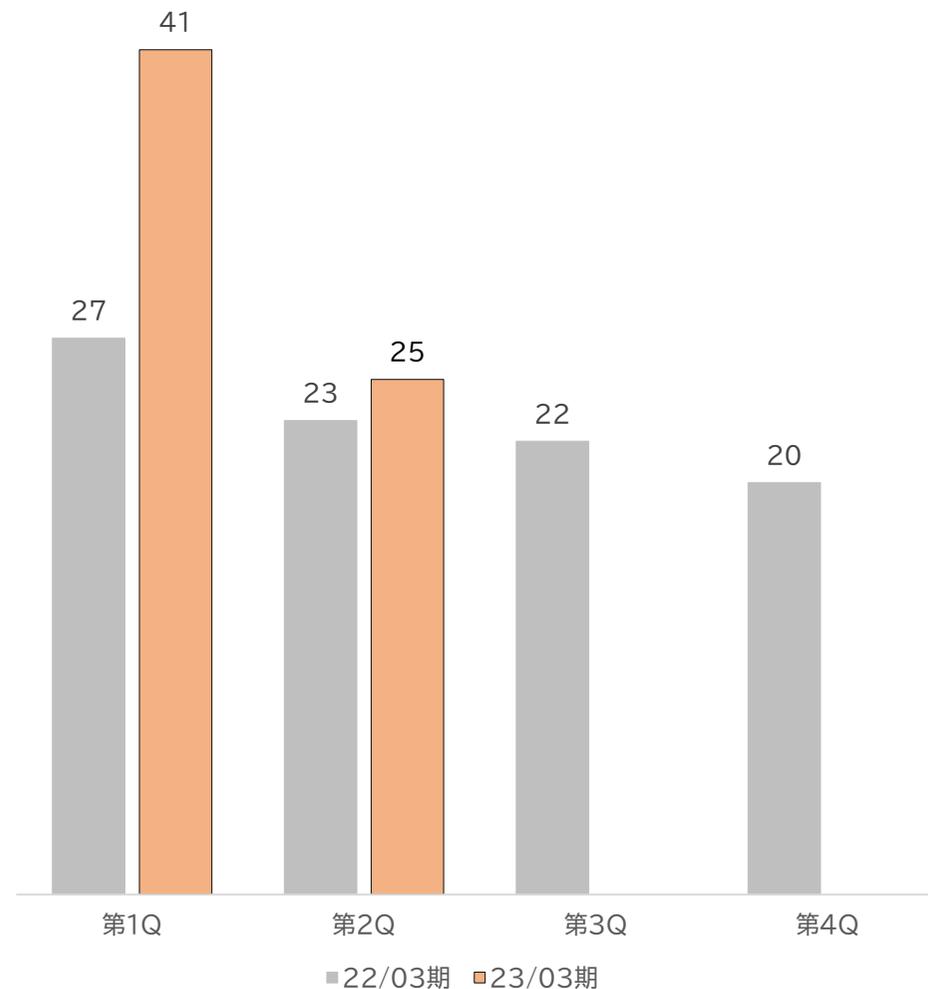
セグメント 営業利益概況：生活関連

- ▶ Prinovaグループのニュートリション関連の素材販売は好調に推移し、収益性も向上
- ▶ トレハ®を中心とした食品素材や医薬品原料の販売は増加したが、AA2G®を中心とした香粧品素材は主に海外での需要減少を受けて販売が減少
- ▶ Prinovaグループのビジネスにおける需給の緩みにより四半期利益は減少したが、好調は維持しており前年同期と比べて増益

業態別 営業利益 (億円)



営業利益 四半期推移 (億円)



主要製造子会社の業績概要

- ▶ ナガセケムテックス：半導体向けは好調も、モバイル機器向けの変性エポキシ樹脂関連の販売が低調であったこと等から、減益
- ▶ 林原：香粧品素材AA2G®の販売減少や、原料価格、エネルギー価格の高騰による食品素材トレハ®の収益性低下もあり、減益
- ▶ Prinovaグループ：需要の拡大によるニュートリション関連の素材販売の増加、収益性の向上等から、増益

(単位:億円)

		21/09	22/09	増減額	前年同期比
ナガセケムテックス	売上高	146	135	△10	93%
	売上総利益	47	38	△9	80%
	営業利益	23	11	△12	49%
林原	売上高	130	138	8	107%
	売上総利益	54	53	△0	98%
	営業利益	23	20	△2	87%
	のれん等償却費	15	15	-	100%
	償却費負担後営業利益	7	4	△2	62%
Prinova グループ	売上高	557	950	392	170%
	売上総利益	106	166	60	157%
	営業利益	37	57	20	153%
	のれん等償却費	9	11	1	114%
	償却費負担後営業利益	27	46	18	167%

連結貸借対照表

- ▶ 流動資産：全般的な業績好調に伴い運転資本が増加
- ▶ 純資産：配当金の支払い・自己株式取得もあったが、四半期純利益の計上、円安による為替換算調整勘定の増加等もあり増加
- ▶ NET D/Eレシオ：運転資本増加による資金需要により有利子負債が増加し、0.41倍に上昇

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減額	主な増減
流動資産	5,142	5,677	534	
（現金及び現金同等物）	542	461	△80	
（売掛債権）	2,898	3,164	266	
（棚卸資産）	1,575	1,864	289	
固定資産	2,254	2,341	87	
（投資有価証券）	756	724	△31	
資産の部合計	7,397	8,019	622	
流動負債	3,078	3,285	207	短期借入金・CP+310、1年内償還社債△100
（買掛債務）	1,490	1,523	33	
固定負債	767	897	129	社債+100
負債の部合計	3,846	4,182	336	
株主資本	2,988	3,073	85	
その他の包括利益累計額	454	652	197	為替換算調整勘定+218、有価証券評価差額△25
非支配株主持分	108	111	2	
純資産の部合計	3,550	3,836	285	
運転資本	2,983	3,505	522	
自己資本比率	46.5%	46.5%	△0.0%	
NET D/Eレシオ	0.33	0.41	0.09	

連結キャッシュ・フロー計算書

- ▶ 営業CF:業績好調により運転資本が増加し、営業キャッシュ・フローは179億円の純支出
- ▶ 投資CF:投資有価証券売却による収入等があったが、主に有形固定資産の取得による支出等により59億円の純支出
- ▶ 財務CF:配当金の支払い、自己株式取得等があったが、運転資本の増加に伴う有利子負債の増加等により115億円の純収入

(単位:億円)

	21/09	22/09
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△59
フリーキャッシュ・フロー	△185	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	115
換算差額	3	47
現金及び現金同等物の増減額	△ 38	△ 76
有形・無形資産償却費	68	71
固定資産投資	△75	△83
運転資本の増減	△327	△295

2023年3月期 通期業績見通し

- ▶ 為替は期初想定より円安に推移しているものの、以下の状況を踏まえ、公表の通期業績見通しは据置き(2期連続で最高益を更新見込み)
- ▶ 半導体関連事業は堅調維持、フード関連事業は上期と比較し景気後退等による減速は見込まれるが、引き続き成長を見込む
- ▶ 原油価格および関連するケミカル市況に加え、電力・ガス等のユーティリティコストは引続き高い水準を見込む
- ▶ 上海ロックダウンに起因する樹脂販売の減少、モバイル機器の需要減少による変性エポキシ樹脂関連の販売減少が想定よりも影響大

(単位:億円)

	22/03 実績	23/03 見通し	増減額	前期比
売上総利益	1,394	1,590	195	114%
販売費及び 一般管理費	1,042	1,210	167	116%
営業利益	352	380	27	108%
経常利益	364	390	25	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	259	285	25	110%
US\$レート (期中平均)	@ 112.4	@ 140.0	(@120.0 ⇒ @140.0)	
RMBレート (期中平均)	@ 17.5	@ 20.0	(@18.5 ⇒ @20.0)	

※レートが1円変動した場合の営業利益への影響額:US\$ 約1億円、RMB 約4億円

2023年3月期 セグメント別業績見通し

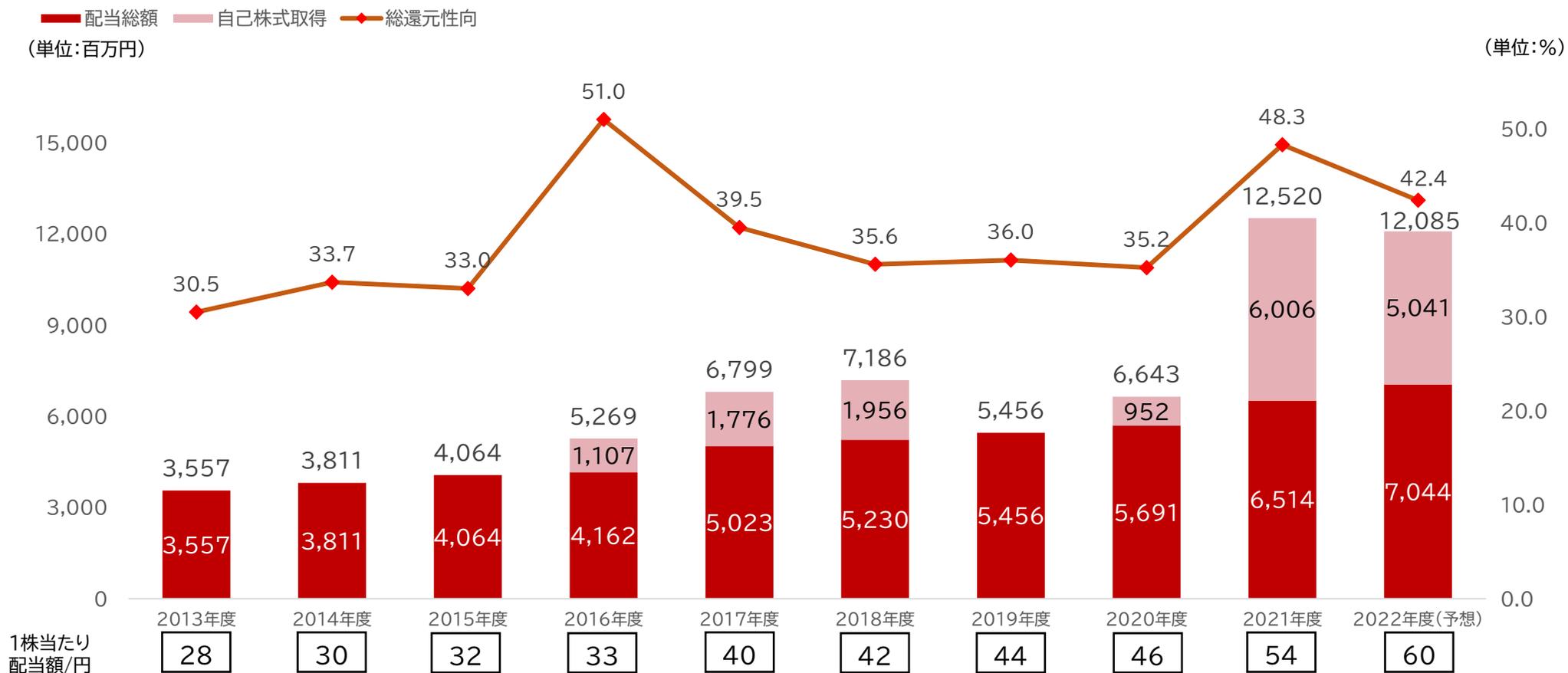
- ▶ 機能素材は半導体関連業界向けエレクトロニクスケミカルの販売堅調に加え、市況・為替による収益性改善もあり、上方修正
- ▶ 加工材料は上海ロックダウンによる影響等により樹脂ビジネスが当初想定よりも低調に推移しており、下方修正
- ▶ 電子・エネルギーは半導体関連ビジネスは堅調だが、主にモバイル機器の需要減少による変性エポキシ樹脂関連の販売低調により、下方修正
- ▶ モビリティは市況・為替による収益性改善に加え、EV向け機能素材・機能部品のシェア拡大等もあり、上方修正
- ▶ 生活関連はPrinovaグループのニュートリション関連ビジネスが、シェア拡大等もあり上期想定以上に好調に推移し、上方修正

(単位:億円)

		22/03 実績	23/03 見通し (修正前)	23/03 見通し (修正後)	増減	増減率
機能素材	売上総利益	198	221	229	8	3.6%
	営業利益	78	83	95	12	14.5%
加工材料	売上総利益	323	343	330	△ 13	△3.8%
	営業利益	108	117	105	△ 12	△10.3%
電子・エネルギー	売上総利益	297	325	310	△ 15	△4.6%
	営業利益	102	115	103	△ 12	△10.4%
モビリティ	売上総利益	127	142	149	7	4.9%
	営業利益	41	44	55	11	25.0%
生活関連	売上総利益	447	557	571	14	2.5%
	営業利益	94	112	117	5	4.5%
その他・全社	売上総利益	1	2	1	△ 1	△50.0%
	営業利益	△ 72	△ 91	△ 95	△ 4	—
連結合計	売上総利益	1,394	1,590	1,590	—	—
	営業利益	352	380	380	—	—

株主還元状況

- ▶ 2022年度の1株当たり配当金は中間30円、期末30円の年間60円を予定(13期連続増配見通し)
- ▶ 2022年2月に決議した60億円の自己株式取得は予定通り進捗
(当第2四半期において13億円取得し、2022年9月末時点での取得累計額は41億円)



※ 2022年度の期末配当金は、2023年6月開催予定の第108回定時株主総会に附議予定です。



<https://www.nagase.co.jp/>

当プレゼンテーション資料には、2022年11月4日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。